

地方公営企業会計基準の見直しに向けた進捗状況調査～完了率比較

項目	総務省提示 のスケジュール	平成25年3月末日時点完了率		B-A
		第1回計画値(A)	第2回実績値(B)	
0. 財務諸表の影響の把握				
0-1 移行時の作業量の把握及び移行作業スケジュールの策定	平成24年度前半	94.5%	85.3%	△9.2%
0-2 財務諸表・健全化指標等への影響の把握	平成24年度前半	93.1%	77.5%	△15.6%
0-3 財務諸表・健全化指標等への影響の周知	平成24年度前半～ 平成25年度後半	8.0%	7.2%	△0.8%
0-4 財務諸表・健全化指標等への影響を踏まえた経営のあり方の見直し	平成24年度後半～ 平成26年度前半	2.7%	2.6%	△0.1%
0-5 シミュレーションの実施	平成24年度後半	85.4%	33.8%	△51.7%
1. 借入資本金制度の廃止				
1-1 借入資本金の負債への区分	平成25年度前半	9.4%	14.9%	5.5%
1-2 一般会計等負担額の調整	平成24年度後半～ 平成25年度後半	12.0%	9.7%	△2.3%
1-3 企業債の性質による区分	平成25年度前半	11.2%	19.2%	7.9%
1-4 1年内返済分の流動負債への区分	平成25年度前半	8.9%	13.4%	4.6%
2. みなし償却制度の廃止				
2-1 償却資産と補助金等との対応関係把握のためのスケジュール作成	平成24年度前半	90.4%	77.2%	△13.2%
2-2 償却資産と補助金等との対応関係の把握	平成24年度前半～ 平成25年度前半	20.6%	20.0%	△0.5%
2-3 困難な事情の説明責任	平成25年度前半	9.4%	7.2%	△2.2%
2-4 資産情報の管理方法(固定資産台帳等)の見直し	平成24年度前半～ 平成25年度前半	12.4%	10.6%	△1.8%
2-5 みなし償却を行っていた場合の対応	平成25年度前半	5.7%	4.8%	△0.8%
2-6 みなし償却を行っていなかった場合の対応	平成25年度前半	6.2%	5.2%	△1.0%
2-7 企業債の元金償還金に対して受けた一般会計等繰入金金の整理			4.7%	
3. 引当金の義務付け				
3-1 【退職給付引当金】算定方法の決定	平成24年度前半	86.2%	68.4%	△17.8%
3-2 【退職給付引当金】退職手当組合に加入している場合の情報入手	平成24年度前半	75.7%	46.0%	△29.8%
3-3 【退職給付引当金】一般会計等との負担割合を調整	平成24年度後半～ 平成25年度前半	15.6%	18.0%	2.4%
3-4 【退職給付引当金】算定の基礎情報の確認	平成25年度前半	10.8%	12.9%	2.1%
3-5 【退職給付引当金】発生済みの計上不足額についての処理	平成24年度後半～ 平成25年度前半	10.2%	11.1%	0.9%
3-6 【退職給付引当金】流動負債への振替の考え方の整理	平成25年度前半	8.3%	10.3%	2.0%
3-7 【特別修繕引当金】修繕計画の確認	平成24年度後半	69.9%	40.7%	△29.2%
3-8 【修繕引当金】会計基準見直し前に計上した修繕引当金の取扱いの検討	平成25年度前半	8.7%	11.9%	3.2%
3-9 【賞与引当金】計上方法の確認	平成25年度前半	6.8%	7.0%	0.2%
3-10 【貸倒引当金】計上方法の決定及び債権管理方法の検討	平成24年度前半～ 平成25年度前半	7.3%	5.2%	△2.1%
3-11 その他の引当金の計上	平成25年度前半	6.1%	7.1%	1.0%
4. 繰延勘定の廃止				
4-1 控除対象外消費税額の処理	平成25年度前半	3.6%	5.7%	2.1%
5. 資産の評価				
5-1 【たな卸資産】資産の分類	平成24年度後半～ 平成25年度前半	12.1%	19.1%	6.9%
5-2 【たな卸資産】販売目的用土地の時価の把握	平成24年度後半～ 平成25年度前半	8.2%	10.9%	2.7%
5-3 【有価証券】時価の把握	平成24年度後半～ 平成25年度前半	9.6%	15.0%	5.4%

※1 24年6月照会を第1回、25年2月照会を第2回と表している。

※2 完了率とは、平成25年3月以前に作業を完了すると答えた企業を合計し、当該合計値を、全企業数から対応不要と答えた企業数を控除した企業数にて除すことにより算定したものである。

地方公営企業会計基準の見直しに向けた進捗状況調査～進捗率比較

項目	総務省提示 のスケジュール	平成25年3月末日時点進捗率		B-A
		第1回計画値(A)	第2回実績値(B)	
6. 減損会計導入				
6-1 資産のグルーピングの決定	平成24年度後半～ 平成25年度前半	12.2%	14.5%	2.3%
6-2 減損の兆候の把握	平成24年度後半～ 平成25年度前半	5.7%	8.0%	2.3%
6-3 将来キャッシュ・フロー見込み算定に当たっての 検討	平成24年度後半～ 平成25年度前半	4.6%	5.2%	0.7%
7. リース会計導入				
7-1 リース契約の内容確認	平成24年度前半～ 平成25年度前半	15.8%	22.4%	6.7%
7-2 ファイナンス・リース取引に該当する場合の処理	平成24年度後半～ 平成25年度前半	9.7%	11.5%	1.8%
7-3 リース資産の管理方法の整備	平成24年度後半～ 平成25年度前半	6.9%	7.4%	0.5%
8. セグメント情報の開示				
8-1 セグメント区分の決定	平成24年度後半～ 平成25年度前半	9.5%	14.9%	5.4%
8-2 セグメントの表示	平成24年度後半～ 平成25年度前半	7.4%	9.0%	1.6%
9. キャッシュ・フロー計算書の導入				
9-1 作成方法の決定(直接法・間接法)	平成24年度前半	80.4%	53.7%	△26.7%
10. 勘定科目等の見直し				
10-1 規程等の整備	平成24年度前半～ 平成25年度前半	4.0%	1.8%	△2.2%
11. 組入資本金制度の廃止				
11-1 組入資本金制度の廃止	平成25年度前半	7.5%	10.2%	2.7%
12. システム改修				
12-1 システム改修方法の確認	平成24年度前半	88.6%	82.8%	△5.8%
12-2 システム導入・改修の予算措置	平成24年度前半	87.1%	86.7%	△0.4%
12-3 システムの試運転	平成25年度前半	3.4%	2.2%	△1.2%
13. 実施体制の整備				
13-1 職員の育成・研修	平成24年度前半～ 平成25年度前半	4.0%	3.3%	△0.7%
13-2 団体内の他の公営企業との連携	平成24年度前半～ 平成25年度前半	3.4%	3.4%	0.0%
13-3 財政担当部局との連携	平成24年度前半～ 平成25年度前半	4.4%	3.5%	△0.9%

※1 24年6月照会を第1回、25年2月照会を第2回と表している。

※2 完了率とは、平成25年3月以前に作業を完了すると答えた企業を合計し、当該合計値を、全企業数から対応不要と答えた企業数を控除した企業数にて除すことにより算定したものである。